

温室効果ガス削減対策実施の阻害要因に関するアンケート票

現在環境省では、より一層の地球温暖化対策推進に向けて温室効果ガス削減対策実施の阻害要因に関する調査を行なっています。

本アンケートでは比較的投資回収年数が短いと考えられる温室効果ガス削減対策の中にも普及率が低いものがあることに注目し、その原因を把握することを目的に、環境省からの委託を受け、株式会社三菱総合研究所が行うものです。（なお、アンケート回答結果の回収・入力・集計・問い合わせ対応作業については、株式会社三菱総合研究所の関連会社であるエム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社に委託いたします。別添の「個人情報のお取り扱いについて」も併せてご覧ください。）

本アンケートは昨年 11 月に実施した「温室効果ガス削減対策状況に関するアンケート」にご回答いただいた事業者様のうち、一部削減対策が導入されていない理由として【理由② 情報不足】および【理由⑥ 投資の優先度】を挙げていただいた方にお送りしています（昨年度アンケートの調査票は p7 以降を参照して下さい）。

皆様からいただいた回答をもとに、温室効果ガス削減対策実施の阻害要因についてより深く調査を行うことを目的としており、お忙しいところ誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご高察の上、再度ご協力くださいますようお願い申し上げます。

■事業委託・受託関係

委託者 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 市場メカニズム室

受託者 株式会社 三菱総合研究所 環境・エネルギー研究本部

（アンケート調査外注先 エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社）

■ご記入上の注意

- ・ ご回答に当たっては、適宜社内に関連部署等とご調整のうえでご記入いただき、9月21日（金）までに同封の返信用封筒にてご返送ください。
- ・ アンケート調査の結果については、全て統計処理をいたしますので、個別事業者名・団体名等が公表されることはありません。
- ・ P7 以降は参考のため添付した昨年度アンケートの抜粋であり、ご回答いただく必要はございません。ご回答いただくのは p2～p6 までです。

■本アンケート内容に関するお問い合わせ先

〒101-0047 東京都千代田区内神田一丁目 13 番 1 号
エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社内
「温室効果ガス削減対策実施の阻害要因に関するアンケート調査」 事務局
TEL：03-3518-8499 FAX：03-3518-8434 担当：安里（あさと）、佐藤
（電話による質問受付時間は祝日を除く月曜～金曜 9:30～17:30 とさせていただきます）

以下、ご回答欄

■ご回答者様情報

ご回答内容について、追って照会させていただく場合があります。同封の「個人情報のお取り扱いについて」にご同意いただける場合は、ご回答者様の氏名および連絡先を以下にご記入ください。また、「個人情報のお取り扱いについて」にご同意いただけない場合でも、ご所属部署名はご記載いただけますよう、よろしくお願いいたします。

貴社名・事業所名	
ご所属部署名、役職名	
ご回答者名	
貴社・事業所の所在地	
ご連絡先(E-mail アドレス)	

■設問

【情報不足について】

Q 1. 過去に実施した省エネ投資に関する情報はどのように入手してきましたか (複数回答可。該当する項目全てに○をつけてください)。

1. 担当者が機器メーカー等に問い合わせた
2. 担当者がインターネット等で調査した
3. 機器メーカーや ESCO 事業者等から営業があった
4. 省エネセンターや業界団体で作成しているパンフレット等から得た
5. 環境省の CO2 削減ポテンシャル診断や省エネルギーセンターの省エネ診断、その他自治体等による診断事業から得た
6. 新聞、業界紙等から得た
7. セミナー、製品説明会、補助事業公募説明会等にて得た
8. その他 (具体的に_____)

Q 2. 省エネ投資に関する情報不足が対策導入の阻害要因となっている場合、具体的にはどのような情報が不足しているとお考えでしょうか (複数回答可。該当する項目全てに○をつけてください)。

1. 対策の存在そのもの
2. 対策実施にあたって必要な手順・留意点 (どのような業者 (設備メーカー、プラントメーカー) に相談すればよいか、設備設置に伴い提出が必要な届出 (大気汚染防止法等) 等)
3. 対策実施において必要な初期投資額
4. 対策実施によるコストメリットや温室効果ガス削減効果
5. 対策実施において活用できる国や自治体の支援制度
6. その他 (具体的に_____)

(2. の「対策実施にあたって必要な手順・留意点」とご回答になった方は、具体的にどのような手順がわからなかったのか、ご回答ください。

回答欄 (_____)

Q 3. 省エネ投資に関する情報について、情報の発信者別に、“どのような情報を”、“どのような形で”提供することが効果的だと考えますか。発信者別にご回答ください。

解答例 どのような情報を：(対策実施の具体的な事例集)
 どのような形で：(web サイトにアップされたパンフレット)

・国または地方公共団体が発信者の場合

どのような情報を：()

どのような形で：()

・関連する業界団体が発信者の場合

どのような情報を：()

どのような形で：()

・業者（メーカー、ESCO 事業者等）が発信者の場合

どのような情報を：()

どのような形で：()

・その他（ ）が発信者の場合

どのような情報を：()

どのような形で：()

【投資の意思決定プロセスについて】

Q 4. 社内で省エネ投資の実施を提案、起案・立案、決裁をそれぞれ実行するのは通常どの部署ですか（複数回答可。該当するセル全てに○をつけてください。）。

No.	部署	提案	起案・立案	決裁
1	本社建設/営繕/施設管理部等			
2	本社環境部等			
3	本社経営企画部・財務経理部等			
4	工場長、事業所長等現場			
5	経営層			
6	その他（具体的に_____）			

Q 5. 省エネ投資の提案がなされた後の投資決定に至るプロセスについて可能な限り具体的にご回答ください。特に投資決定に大きな影響を与えているプロセスがあれば、明示的に記述ください。

(回答欄)

(回答例：初期投資額が1億円以下かつ年度初めに策定した予算の範囲内で実行できる場合は工場内で検討。それ以外の場合は経営会議で検討)

【投資の判断基準について】

Q 6. 昨年度調査で挙げた 5 つの対策について、導入・検討状況をご回答ください（一部でも導入・検討したものは 有 としてください）。また、検討した際に投資回収年数を算出している場合はご記載ください。該当設備が無い場合は空欄としてください。

※産業部門（ご回答者の事業場が工場に該当する場合はこちらにご回答ください）

No.	対策	導入の有無	検討の有無	投資回収年数
1	ボイラの燃焼空気比改善	有・無	有・無	____年
2	潜熱回収小型ボイラの導入	有・無	有・無	____年
3	ボイラおよび配管の断熱化	有・無	有・無	____年
4	超高効率変圧器の導入	有・無	有・無	____年
5	高効率空調機の導入	有・無	有・無	____年

※業務部門（ご回答者の事業場が工場以外の場合はこちらにご回答ください）

No.	対策	導入の有無	検討の有無	投資回収年数
I	ボイラなど燃焼設備の空気比の調整	有・無	有・無	____年
II	空調設定温度・湿度の緩和	有・無	有・無	____年
III	外気取り入れ量の縮小	有・無	有・無	____年
IV	空調機・換気ファンの省エネファンベルトの導入	有・無	有・無	____年
V	空調機ファンへのインバータの導入	有・無	有・無	____年

Q 7. 上記 Q 6 において、検討したものの導入を見送った対策があれば、それについてご回答ください。導入を見送った対策は、投資回収年数が何年以内であれば実施しましたか。また、投資を見送った対策で、投資回収年数以外の投資判断事由により投資を見送った対策があれば、その見送った事由を具体的に
ご記載ください（どの対策についてなのかを No. にて明示した上でご回答ください）。

NO. ____ について	投資回収年数 _____ 年以内であれば導入した
投資回収年数以外の見送り要因：	
NO. ____ について	投資回収年数 _____ 年以内であれば導入した
投資回収年数以外の見送り要因：	
NO. ____ について	投資回収年数 _____ 年以内であれば導入した
投資回収年数以外の見送り要因：	
NO. ____ について	投資回収年数 _____ 年以内であれば導入した
投資回収年数以外の見送り要因：	
NO. ____ について	投資回収年数 _____ 年以内であれば導入した
投資回収年数以外の見送り要因：	

【その他】

Q 8. 下表に示す補助制度について、これまでの検討・活用状況についてご回答ください（活用が決ま
っていて、工事日程の関係などにより現時点で未導入のものは、“活用の有無”欄を“有”と回答して
ください）。また、検討もしくは活用したことのある事業について、利用しにくいと感じた点や改善す
べき点などについてどの事業についてのものか明示した上でご記載ください。（既に終了している補助
事業も含まれますが、検討・活用いただいた事業が含まれるよう多くの事業を挙げた結果でございます。
ご了承ください。）

No.	補助事業名	実施主体	検討の有無	活用の有無
1	エネルギー使用合理化事業者支援事業	NEDO、環境共創イニシアチブ	有・無	有・無
2	温室効果ガスの自主削減目標設定に係る 設備補助事業（JVETS）	環境省	有・無	有・無
3	太陽光発電新技術等新エネルギー技術フ ィールドテスト事業	NEDO、新エネルギー財団	有・無	有・無
4	エネルギー多消費型設備天然ガス化推進 補助事業	都市ガス振興センター	有・無	有・無
5	高効率給湯器（エコキュート）導入促進事 業費補助金事業	日本エレクトロヒートセン ター	有・無	有・無
6	高効率空調機導入促進事業費補助金事業	日本エレクトロヒートセン ター	有・無	有・無
7	ガスエンジン給湯器導入支援補助金	都市ガス振興センター	有・無	有・無
8	ガスコージェネレーション推進事業費補 助金制度	都市ガス振興センター	有・無	有・無
9	高効率ガス空調設備導入促進事業費補助 金	都市ガス振興センター	有・無	有・無
10	新エネルギー等導入加速化支援対策事業 （新エネルギー等事業者支援対策事業）	新エネルギー導入促進協議 会	有・無	有・無
11	温室効果ガス排出削減量連動型中小企業 グリーン投資促進事業	低炭素投資促進機構	有・無	有・無
12	環境配慮型経営促進事業に係る利子補給 事業	環境省	有・無	有・無
13	ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業	環境共創イニシアチブ	有・無	有・無
14	エネルギー管理システム（BEMS・HEMS）導 入促進事業	環境共創イニシアチブ	有・無	有・無
15	住宅・建築物高効率エネルギーシステム導 入促進事業（BEMS 導入支援事業）	NEDO、環境共創イニシアチブ	有・無	有・無
16	住宅・建築物高効率エネルギーシステム導 入促進事業（建築物に係わるもの）	NEDO、環境共創イニシアチブ	有・無	有・無
17	温室効果ガス排出削減支援事業	NEDO	有・無	有・無
18	建築物省エネ改修推進事業	建築研究所	有・無	有・無
19	建築物省 CO2 先導事業	建築研究所	有・無	有・無
20	病院等へのコージェネレーションシステ ム緊急整備事業	環境省	有・無	有・無

使いにくい点や改善すべき点等

NO. ____ について	
NO. ____ について	
NO. ____ について	

NO. ____について	
NO. ____について	

Q 9. ご回答者の事業所、事業所を保有する企業、企業が所属する業界団体が保有する地球温暖化対策に関連する数値目標についてご回答ください。②の目標の具体的な内容については、基準年度、目標年度、目標指標（CO2 排出総量/原単位、エネルギー使用量/原単位）を明記してください（回答例：2015年までに CO2 排出総量を 2005 年比 10%減）。

・ご回答者の**事業所**について

① 地球温暖化対策に関連する数値目標を設定していますか。いずれかひとつに○をつけてください。 （ 設定している・設定していない ）
② 目標の具体的な内容をご記載ください (_____)
③ 現時点での目標達成見込みについていずれか一つに○をつけてください。 （ 達成見込み・どちらともいえない・目標達成は困難 ）

・ご回答者の**企業**について

① 地球温暖化対策に関連する数値目標を設定していますか。いずれかひとつに○をつけてください。 （ 設定している・設定していない ）
② 目標の具体的な内容をご記載ください (_____)
③ 現時点での目標達成見込みについていずれか一つに○をつけてください。 （ 達成見込み・どちらともいえない・目標達成は困難・達成可否を判断する情報を持っていない ）

・ご回答者の企業が所属する**業界団体**について

① 地球温暖化対策に関連する数値目標を設定していますか。いずれかひとつに○をつけてください。 （ 設定している・設定していない ）
② 目標の具体的な内容をご記載ください (_____)
③ 現時点での目標達成見込みについていずれか一つに○をつけてください。 （ 達成見込み・どちらともいえない・目標達成は困難・達成可否を判断する情報を持っていない ）

Q 10. （この質問はご回答者の事業所が省エネ法におけるエネルギー管理指定工場・事業場の場合のみご回答ください） 省エネ法により提出が義務付けられている中長期計画書に記載した対策について、実施予定時期を過ぎても導入できなかったものがある場合、対策名と理由をご記載ください。

対策名	導入できなかった理由

質問は以上です。ご回答ありがとうございました。

（以降は参考として添付した昨年度アンケートであり、回答いただく必要はありません。）

※注 以降は昨年度アンケートであり、回答する必要はありません※

【温室効果ガス削減対策実施の阻害要因・促進要因について】

Q 2. 温室効果ガス削減対策メニューの「#1 ボイラの燃焼空気比改善」、「#4 潜熱回収小型ボイラの導入」、「#8 ボイラおよび配管の断熱化」、「#28 超高効率変圧器の導入」、「#51 高効率空調機の導入」について「実施・導入していない」または「実施・導入できない」にチェックを入れた方に伺います。実施・導入していない／できない理由として、下表の①～⑨の選択肢の中から、最も重要と考えられるものに◎（1つだけ選択）、重要と考えられるものに○（複数選択可）を付けてください。

実施・導入していない／できない理由	温室効果ガス削減対策メニュー				
	#1 ボイラの燃焼空気比改善	#4 潜熱回収小型ボイラの導入	#8 ボイラおよび配管の断熱化	#28 超高効率変圧器の導入	#51 高効率空調機の導入
【理由①:意識不足】通常業務が多忙等の理由により、現場において、省エネルギーの推進や対策実施への意識が充分ではないから。					
【理由②:情報不足】新しい技術の導入効果や導入コスト、具体的な設備仕様等に関して、十分な情報が得られず、判断を行うことが難しいから。					
【理由③:技術の適用可能性】新しい技術が、既存の製造工程や設備に適合できなかったり、生産性や品質面で悪影響が懸念されるから。					
【理由④:人員不足】社内で省エネルギー対策の検討や実施のための人材確保が難しいから。					
【理由⑤:操業への影響】新しい技術を導入するために既存の生産ラインを停止させる必要があったり、追加的な人件費等のコストが生じたりするから。					
【理由⑥:投資の優先度】生産および開発等の他の投資案件との兼ね合い等から、省エネルギー対策への投資資金を十分に確保できないから。					
【理由⑦:将来の不確実性】経済や経営の先行きが不透明なため、新しい技術に関する長期的な投資判断を行うことが難しくなっているから。					
【理由⑧:社内影響力】エネルギー管理担当者の社内ポジションの影響により、省エネルギー対策の実施に関する提案が通りにくい状況にあるから。					
【理由⑨:課題優先度】省エネルギー対策よりも優先度の高い課題が存在し、新しい技術オプション導入の検討に時間を割くことが難しいから。					

Q 3. 上記の⑨に◎または○を記入した方にお伺いします。省エネルギー対策よりも優先度の高い課題とは何ですか？ 他の優先課題が複数ある場合は、すべてについてお答えください。

Q 4. 温室効果ガス削減対策メニューの「#20 リジェネレイティブバーナー（蓄熱バーナ式加熱装置）

--

Q5. 実施・導入を検討されていた温室効果ガス削減対策は、東日本大震災により、どのように変化しましたか。(最も当てはまる番号一つに○をつけてください。)

- Q6. 温室効果ガス削減対策の投資回収年数は何年を想定されていますか。(最も当てはまる番号一つに○をつけてください。)

- Q 7. 環境省では平成22年度から、温室効果ガス削減ポテンシャル診断事業を行っています。この診断事業は、温室効果ガスの削減を検討されている事業所に、専門家を派遣して無料で対策やその実施コスト・効果を提案するものです。この診断事業を活用する場合、どのような診断をしてほしいと思いますか。（当てはまる番号すべてに○をつけてください。）

- これで設問は
終了です。

1. 診断は自ら行っているから
2. これまでに類似の診断を受けたことがあるから
3. 診断への対応がたいへんだから
4. 温室効果ガス削減対策を十分に行っているから
5. 診断を受けても対策に結びつけることが難しいから
6. その他（具体的に：